



2013年度 お茶の水女子大学論

国立大学法人お茶の水女子大学
学長 羽入 佐和子





内 容

I. お茶の水女子大学の規模

II. 本学の歴史

III. 国際化

IV. お茶の水女子大学の教育と研究の特色

V. 国立女子大学としての役割と使命

VI. お茶の水女子大学のミッション

I お茶の水女子大学の規模

■学部 ※()は2013年5月1日現在の学生数 2049名

文教育学部 4学科(932名)

理学部 5学科(549名)

生活科学部 3学科(568名)

■大学院人間文化創成科学研究科 938名

博士前期課程 (493名)

博士後期課程 (445名)

※ ほぼ3人に1人が大学院生

■附属学校園 約1700名

附属高等学校、附属中学校、附属小学校、
附属幼稚園、いずみナーサリー

◆大学教員数(専任)

約200名

◆事務職員数(専任)

約100名

□後援会、同窓会

※ 一つのキャンパスで多様な多世代の交流

Ⅱ 本学の歴史 創設

- 東京女子師範学校(お茶の水女子大学の前身)創立の経緯

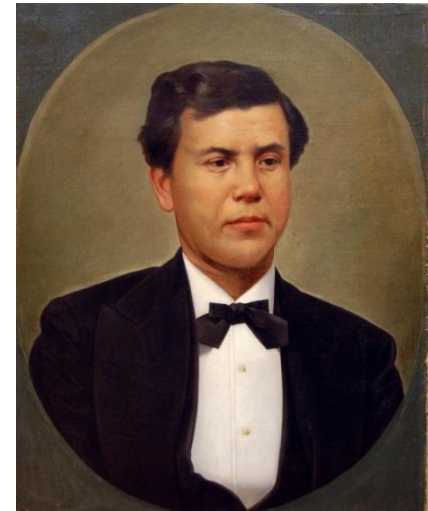
木戸孝允(文部卿)の布達 明治7年3月

女子の教育が男子と優劣の差が生じることのないよう女子師範学校を設ける

(文部少輔による太政大臣宛設立建議書[明治7年1月]を受けての布達)



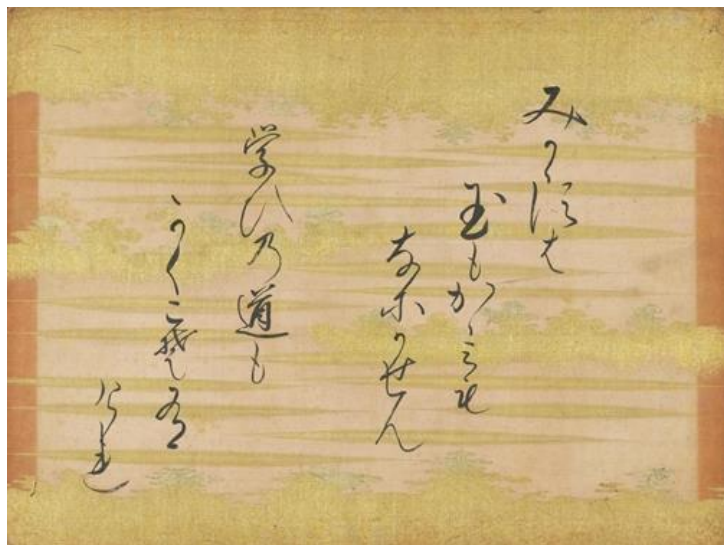
「女性の力を、もっと世界に。」
(2013年グローバル人材育成推進事業標語)



木戸孝允肖像画



昭憲皇太后



創立時の皇后の行啓



1923(大正12)年 関東大震災のため、校舎焼失

出典:「お茶の水女子大学百年史」
附属図書館 'Tea Pot'

本学の名称の変遷

- 1875(明治 8)年** **御茶ノ水(現文京区湯島)の地に、我が国最初の女性の高等教育機関として東京女子師範学校創立**
- 1885(明治18)年 東京師範学校に合併され、東京師範学校女子部となる
- 1886(明治19)年 東京師範学校から高等師範学校と改称
- 1890(明治23)年 高等師範学校から女子部を分離し、女子高等師範学校を創設
- 1908(明治41)年 奈良女子高等師範学校の設置に伴い、東京女子高等師範学校と改称
- 1923(大正12)年 関東大震災のため、校舎焼失
- 1932(昭和 7)年** **現在地(文京区大塚)の新校舎に移転**
-
- 1949(昭和24)年** **お茶の水女子大学(文学部・理家政学部)設置**
- 1950(昭和25)年 文学部を文教育学部に、理家政学部を理学部及び家政学部に変更
- 1963(昭和38)年 大学院家政学研究科(修士課程)を設置
- 1964(昭和39)年 大学院理学研究科(修士課程)を設置
- 1966(昭和41)年 大学院人文科学研究科(修士課程)を設置
- 1976(昭和51)年** **大学院人間文化研究科(博士課程)を設置**
- 1992(平成 4)年 家政学部を生活科学部に改組
- 1997(平成 9)年 大学院人文科学・理学・家政学研究科(修士課程)を廃止し、大学院人間文化研究科(博士前期課程)に改組
-
- 2004(平成16)年** **国立大学法人お茶の水女子大学を設置**
- 2007(平成19)年 大学院人間文化研究科を大学院人間文化創成科学研究科へ改組

卒業写真



明治12(1879)年 東京女子師範学校時代
小学師範科第1回卒業生の卒業記念写真



明治25 (1892)年 女子高等師範学校時代
小学師範科卒業生の卒業記念写真

- **大学の移転 1932(昭和 7)年**
現在地(文京区大塚)の新校舎に移転



卒業式 2013年3月22日



Ⅲ 国際化

第一歩：タイからの留学生の受入れ 1903(明治36)年



明治36(1903)年5月、シャム(現在のタイ)国皇后の発意によりシャム国駐在の日本公使の仲介で男女8名がわが国に留学し、本校ではそのうち女子4名(ジョン、ヌワン、ピット、リイ)を受け入れた。4名は当初の予定では3年間であった留学期間を1年延長し、明治40年3月に成業のうえ帰国(1名は病気のため39年中に帰国)。

国際交流の現在

■ 国際交流協定校

22カ国54大学(平成25年4月現在)

交換留学制度や語学研修プログラムを利用して、協定校へ留学することができます。

■ 留学生数 218名

出身国・地域	人数	出身国・地域	人数	出身国・地域	人数
中国	132	ロシア	4	コロンビア	1
韓国	32	ルーマニア	3	トルコ	1
台湾	15	マレーシア	2	フランス	1
タイ	8	アフガニスタン	1	米国	1
イタリア	4	インドネシア	1	ベトナム	1
英国	4	エジプト	1	リトアニア	1
ポーランド	4	クロアチア	1		

主な国際交流プログラム

☆全学規模で実施中の主なプログラム

ミッション:グローバルに活躍する女性リーダーの育成

◇グローバル人材育成推進事業

(全学推進型国立四大学)

◇女性リーダーを創出する国際拠点の形成

◇グローバル社会における平和構築のための大学間
ネットワークの創成ー女性の役割を見据えた知の国
際連携ー

◇サマープログラム

◇海外短期研修プログラム等

IV お茶の水女子大学の教育と研究の特色

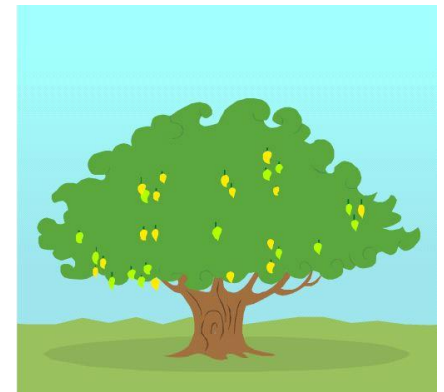
[教育] 広く・深く・新しく

- 21世紀型文理融合リベラルアーツ教育
 - 複数プログラム選択履修制度による専門教育
- +
- リーダーシップ教育
 - グローバル人材育成推進プログラム

[研究] 挑戦者・生活者

- 基盤研究／先端研究
- 理論研究／実践研究

☆ 教育と研究の相即



お茶の水女子大学の教育と研究の理念

- **教育の理念：**

「批判し、創造するための、自律の基盤を
習得する。」

+

- **研究の理念：**

「人間性を磨き、知の限界に挑戦し、
新たな世界を拓く。」

教育と研究

- 教育の三つの在り方

スコラ的教育：

伝達、再生、体系化

教師は代替可能な知の仲介者 伝達と蓄積

マイスター的教育：

卓越した個人、尊敬と愛、権威 従属と追従

ソクラテス的教育：

無知の自覚、可能性の覚醒 相互に同等

(Jaspers, *Was ist Erziehung*)



• 教育の可能性

人間は、自分が知っているものも知らないものも、これを探究することはできない。
知っているものを探究するということはありません。なぜなら、知っているのだし、ひいてはその人には探究の必要が全くないわけだから。

また、知らないものを探究するということもありません。なぜなら、その場合は、何を探究すべきか、ということも知らないはずだから。

メノン : あなたには、この議論がよくできているとは、思いませんか、ソクラテス。
ソクラテス : ぼくはそうは思わないね。

教育の理念としての批判、創造、自律とは

「批判」と「自律」

- 批判 Kritik

「私がここでいう批判は、書物や体系の批判ではなく、理性が一切の経験にかかわりなく得ようとするあらゆる認識に関して、理性能力一般を批判することである。

したがって、この批判は、形而上学一般の可能性や不可能性の決定、この学の源泉、範囲、限界の規定ということになる。…」

(Kant, *Kritik der reinen Vernunft*, A XII)

- ‘cogito ergo sum’ (われ思う、故にわれあり)

(R.Descartes)

☆批判は自律を必要とする

リーダーシップ教育 “Migakazuba”



リーダーシップ教育の理念



- 批判し、創造し、自律の基盤を取得する。

研究の理念

- 人間性を磨き、知の限界に挑戦し、新たな世界を拓く

- 科学と技術

「技術は単に手段であって、それ自体は善でも悪でもない。重要なのは、人間は何の目的で技術を用いるのか、である。

技術に支配されるのではなく、技術を支配する人間とはどのような人間か、が問題なのである。」

(K. Jaspers)

☆人間性が重要

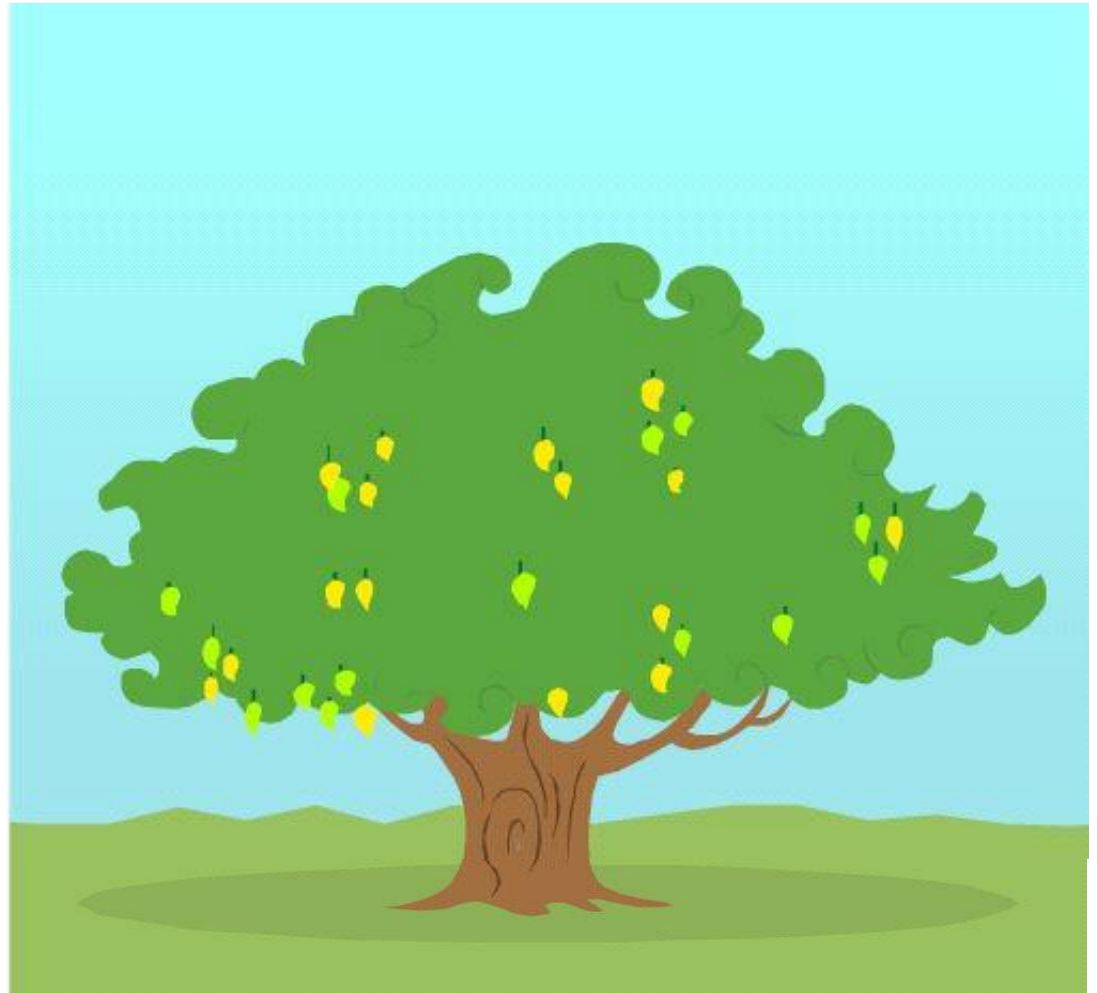
研究の対象

デカルト 「哲学(学問)の木」

実用的学問

基幹的学問

形而上学



先駆となる研究者の輩出

- 日本初の女性博士

保井コノ (1880－1971)

- 女性初の帝国大学入学生

黒田チカ (1884－1968)

- 初の女性農学博士

辻村みちよ (1888－1969)

- 日本初の国際的な女性物理学者

湯浅年子 (1909－1980)

V 国立女子大学としての役割と使命

日本における女性の活躍状況；国際的位置

- GDP：国内総生産（Gross Domestic Product）
- HDI：人間開発指数（Human Development Index）
国連開発計画による指標で平均寿命、教育水準（成人識字率と就学率）、調整済み一人当たり国民所得を用いて算出
- GII：ジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index）
妊産婦死亡率、国会の議席に占める女性議員比率、15－19歳の女性1000人あたりの出生数、中・高等教育を受けた成人の割合、労働市場への参加率を用いて算出
- **世界経済フォーラムによる発表では、日本のジェンダー・ギャップ指数（男女平等指数）が、135か国中101位**
(The Global Gender Gap Report 2012)

GDP、HDI、GIIランキング

	GDP	HDI (人間開発指数)	GII (ジェンダー不平等指数)
1	アメリカ	ノルウェー	オランダ
2	中国	オーストラリア	スウェーデン
3	日本	アメリカ	デンマーク
4	ドイツ	オランダ	スイス
5	フランス	ドイツ	ノルウェー
6	イギリス	ニュージーランド	フィンランド
7	ブラジル	アイルランド	ドイツ
8	イタリア	スウェーデン	スロベニア
9	インド	スイス	フランス
10	カナダ	日本	フランス
11	ロシア	カナダ	韓国
12	スペイン	韓国	ベルギー
13	メキシコ	香港	スペイン
14	韓国	アイスランド	日本
15	オーストラリア	デンマーク	イタリア
16	オランダ	イスラエル	オーストリア
17	トルコ	ベルギー	チェコ
18	インドネシア	オーストリア	オーストラリア
19	スイス	シンガポール	ポルトガル
20	ポーランド	フランス	カナダ

[立法] 世界各国の議会における女性議員比率

		Lower or single House	Upper House or Senate
	世界平均	19.7	18.7
1	ルワンダ	56.3	38.5
2	アンドラ	50.0	-
3	キューバ	45.2	-
4	スウェーデン	44.7	-
5	セーシェル	43.8	-
6	フィンランド	42.5	-
7	南アフリカ	42.3	32.1
8	オランダ	40.7	36.1
9	ニカラグア	40.2	-
10	アイスランド	39.7	-
11	ノルウェー	39.6	-
12	モザンビーク	39.2	-
13	デンマーク	39.1	-
14	コスタリカ	38.6	-
15	アンゴラ	38.2	-
16	ベルギー	38.0	40.8
17	アルゼンチン	37.4	38.9
18	スペイン	36.0	33.5
	...		
105	コートジボワール	11.0	-
"	インド	11.0	10.7
106	日本	10.8	18.6
"	ヨルダン	10.8	11.7

【参考】

- ・衆議院議員(480名)
10.8%(52名)

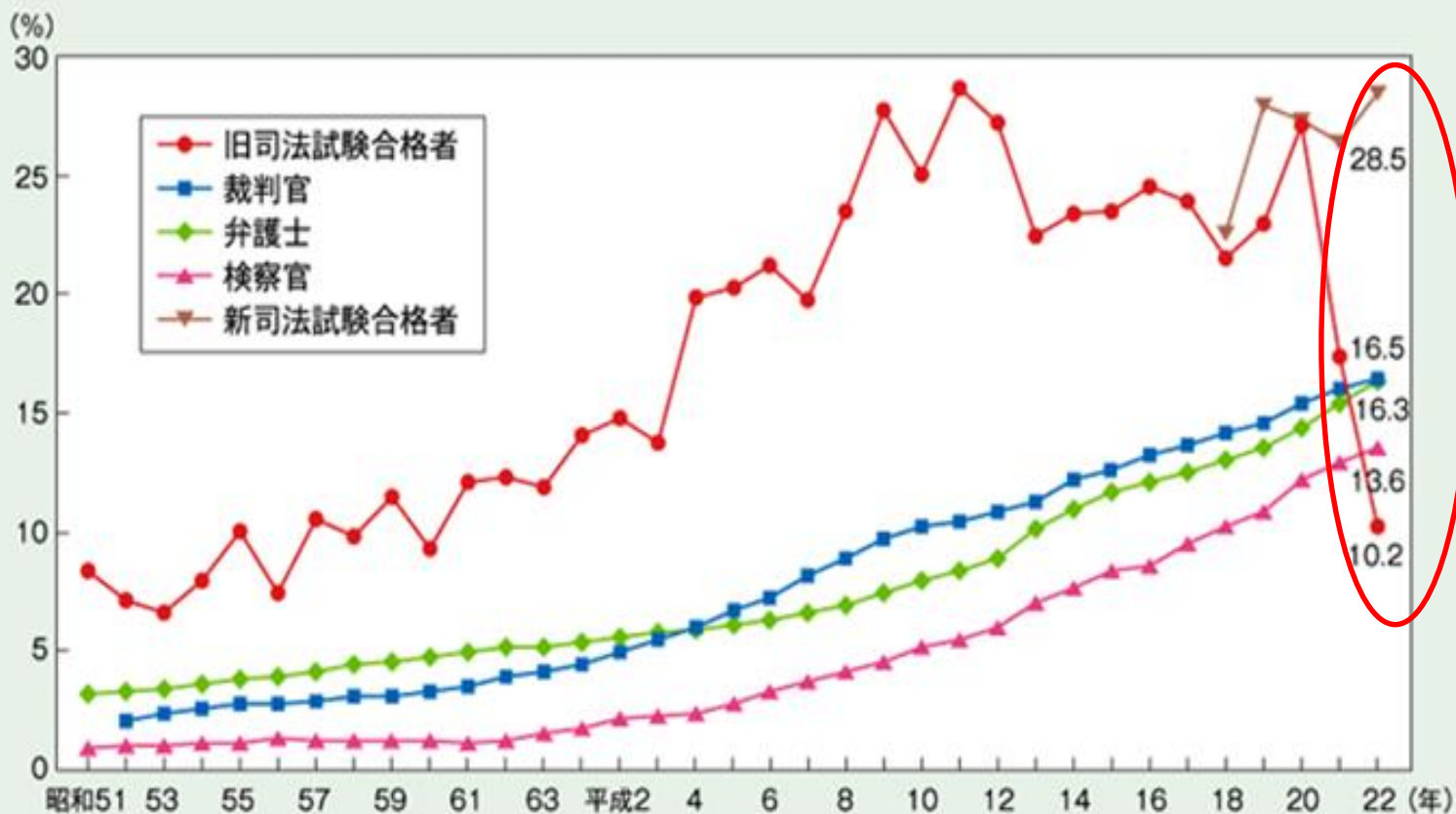
* 2013年4月23日現在
衆議院ホームページより算出

- ・参議院議員(242名)
17.8%(43名)

* 2013年4月23日現在
参議院ホームページより算出

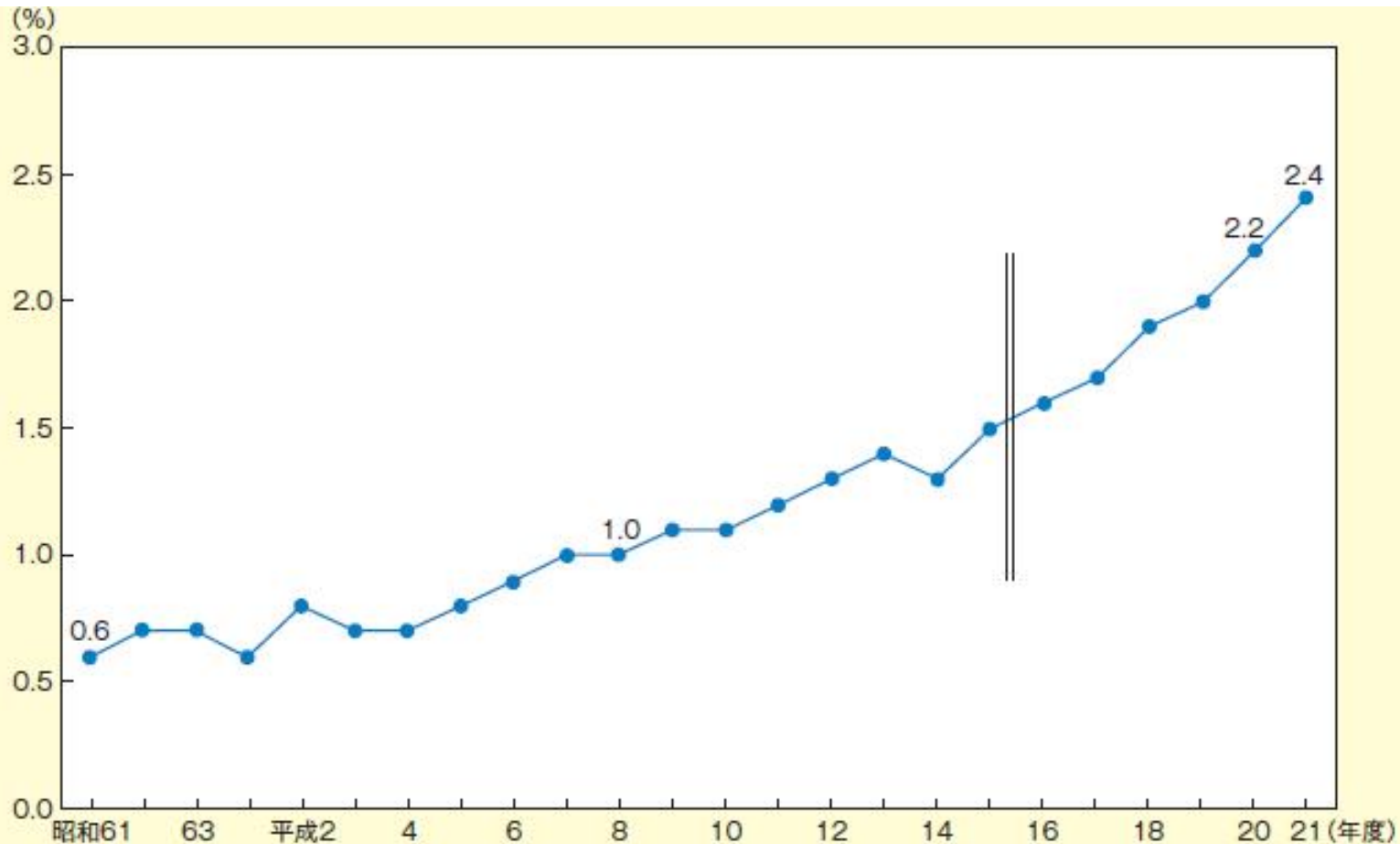
2011年12月31日現在、対象：190ヶ国
INTER-PARLIAMENTARY UNION
ホームページより作成

[司法] 司法分野における女性割合



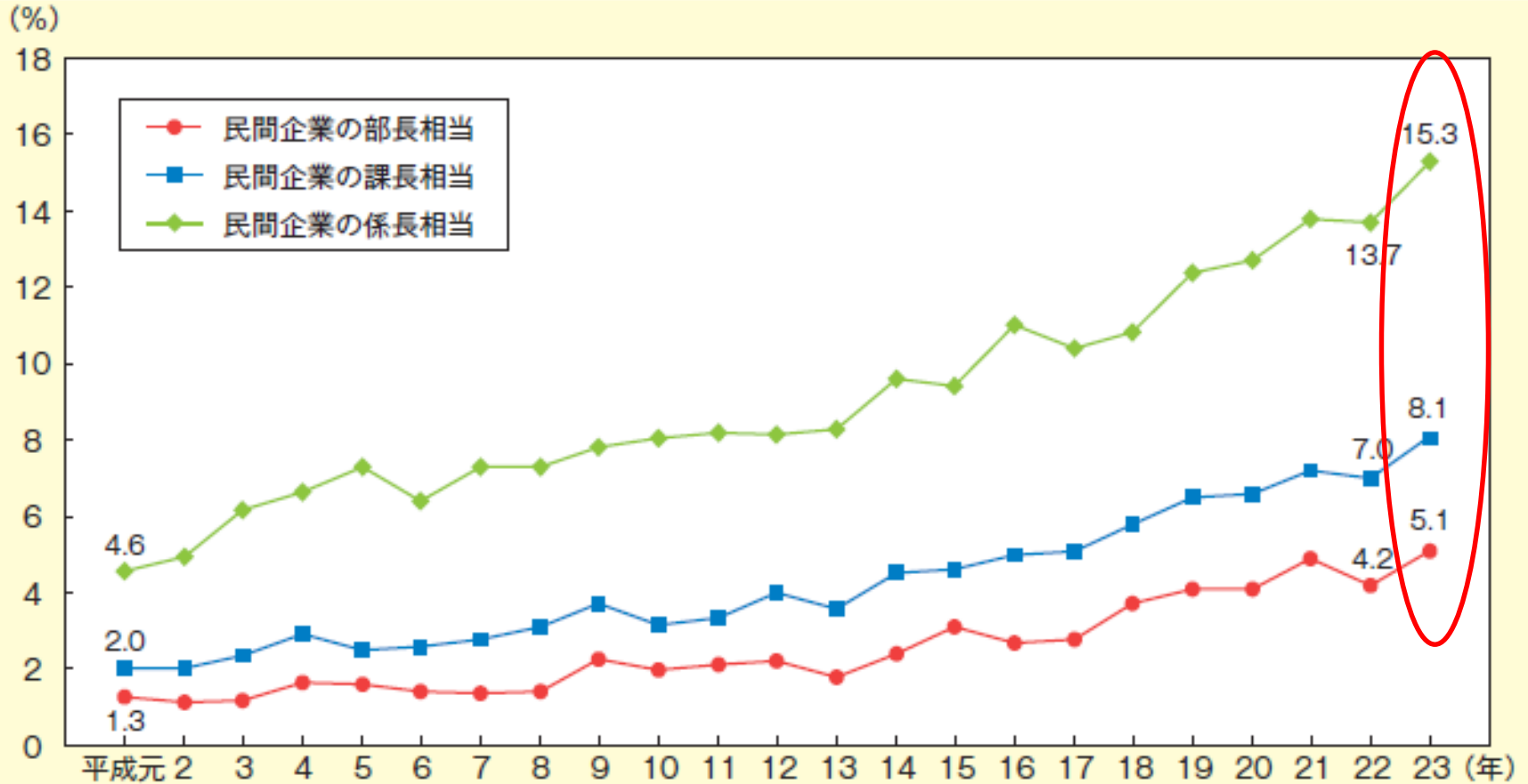
- (備考) 1. 弁護士については日本弁護士連合会事務局資料より作成。
 2. 裁判官については最高裁判所資料より作成。
 3. 検察官、司法試験合格者については法務省資料より作成。
 4. 司法試験合格者は各年度のデータ。

[行政] 国家公務員管理職に占める女性割合



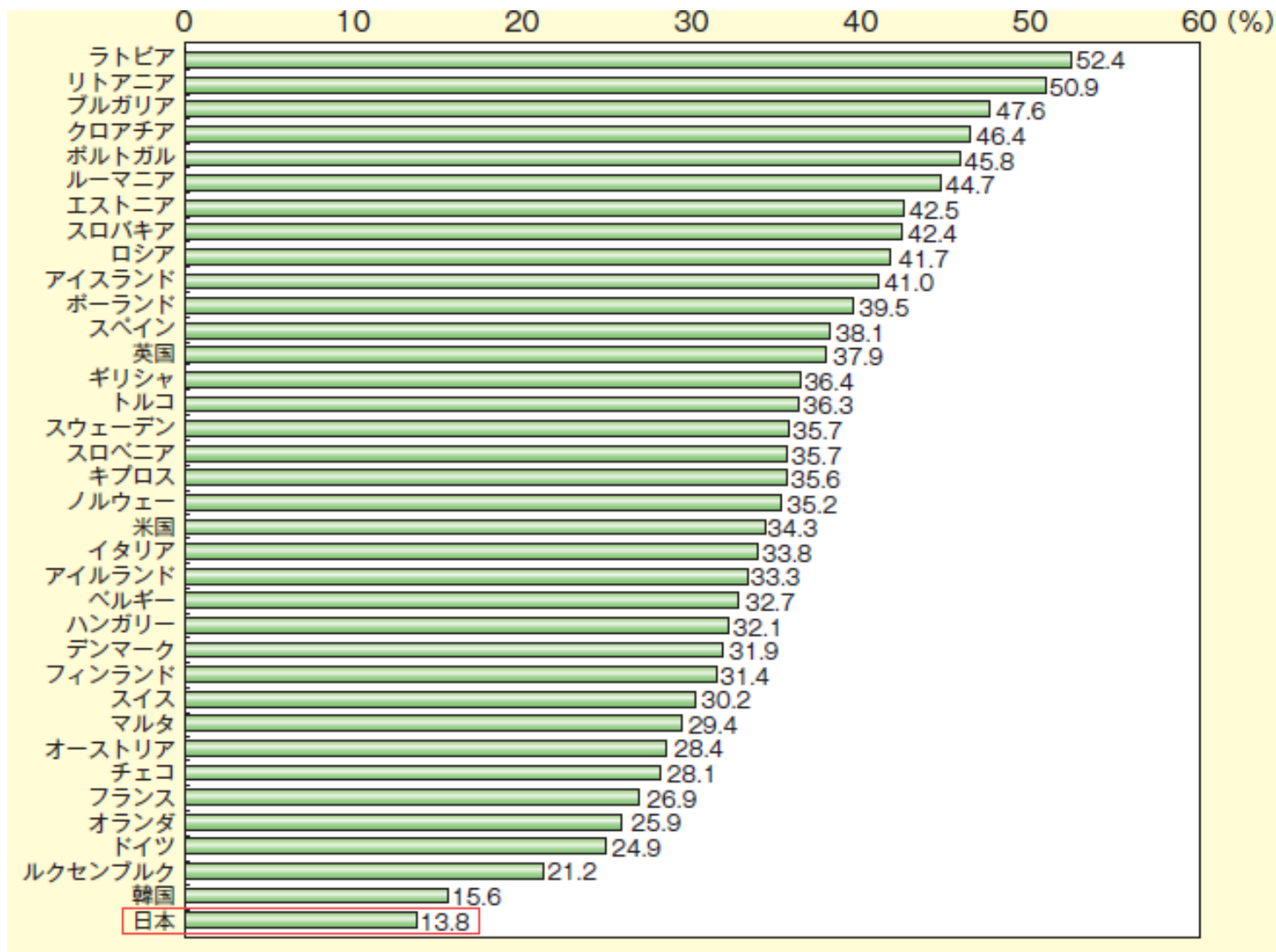
- (備考) 1. 平成15年度以前は人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」、16年度以降は総務省・人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」より作成。
2. 調査対象は、平成15年度以前は一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者であり、16年度以降はそれらに防衛省職員(行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給を支給されている者。17年度までは防衛参事官等俸給表適用者を含む。)が加わっている。
3. 管理職は、本省課室長相当職以上(一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上)をいう。

(民間企業) 役職別管理職に占める女性割合の推移



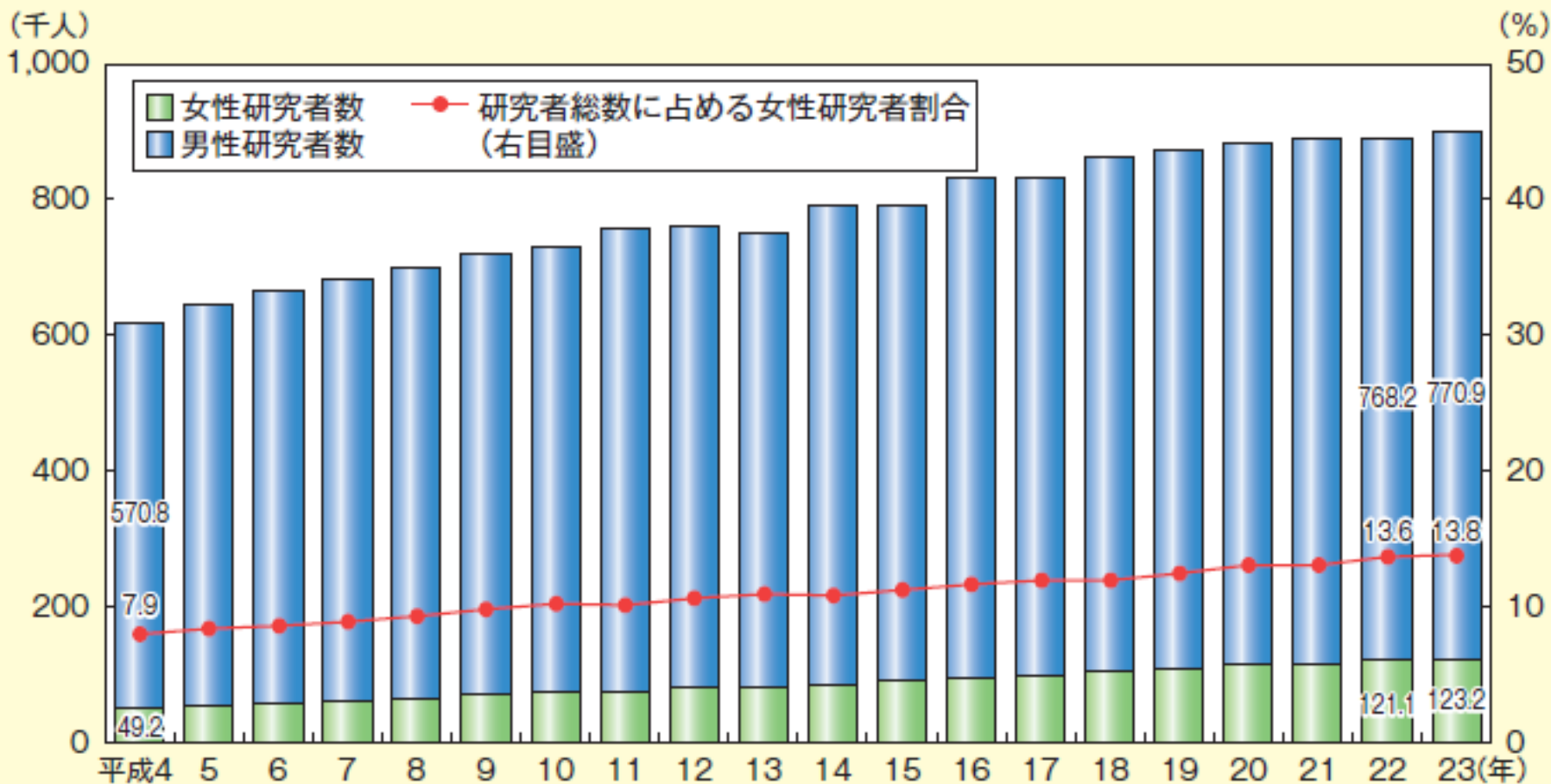
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

(学術)研究者に占める女性割合の国際比較



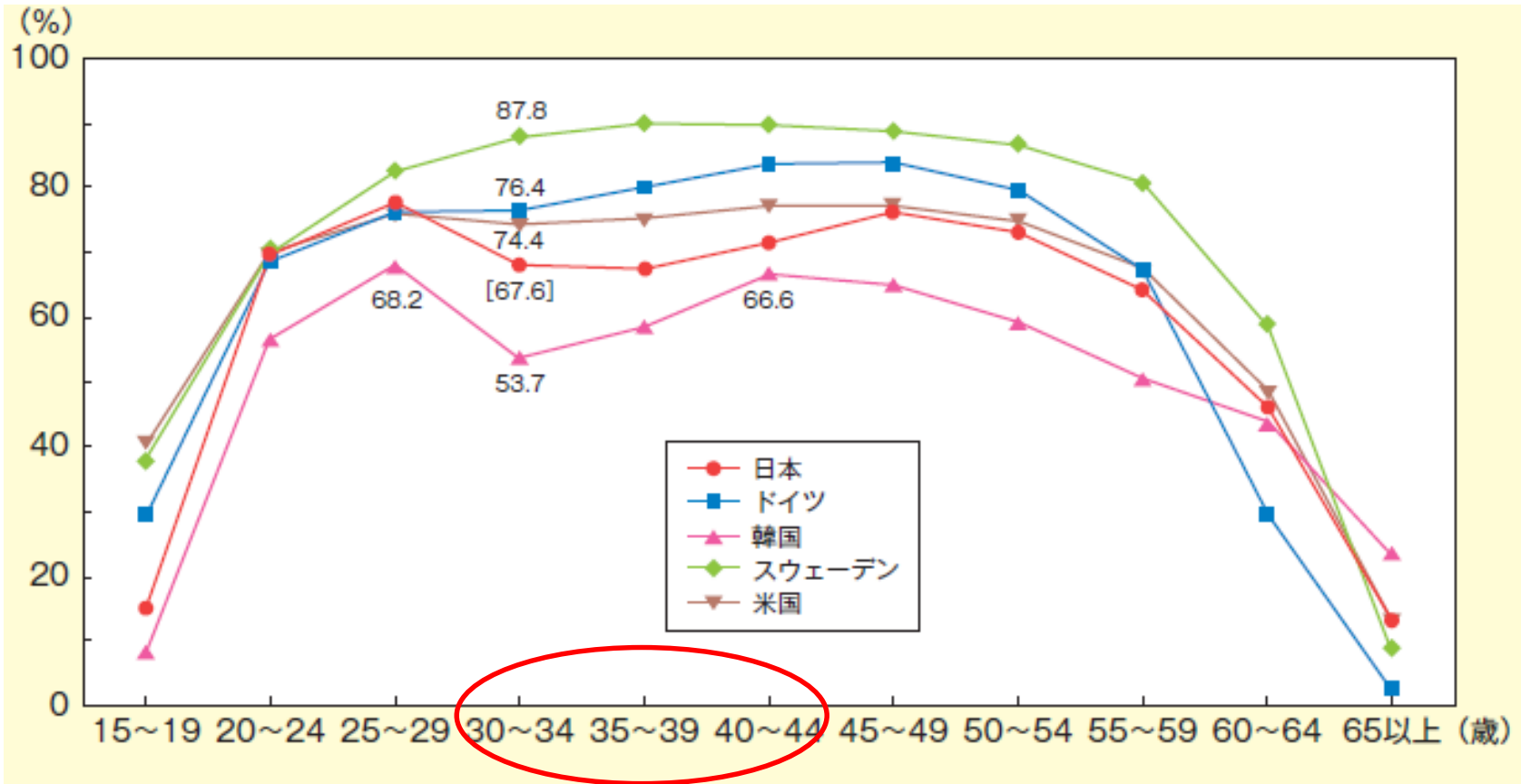
(学術)

女性研究者数 及び 研究者総数に占める女性割合の推移



(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査報告」より作成。
2. 各年3月31日現在。

女性の労働力率 「M字カーブ問題」



(備考) 1. 「労働力率」・・・15歳以上人口に占める労働人口(就業者+完全失業者)の割合。

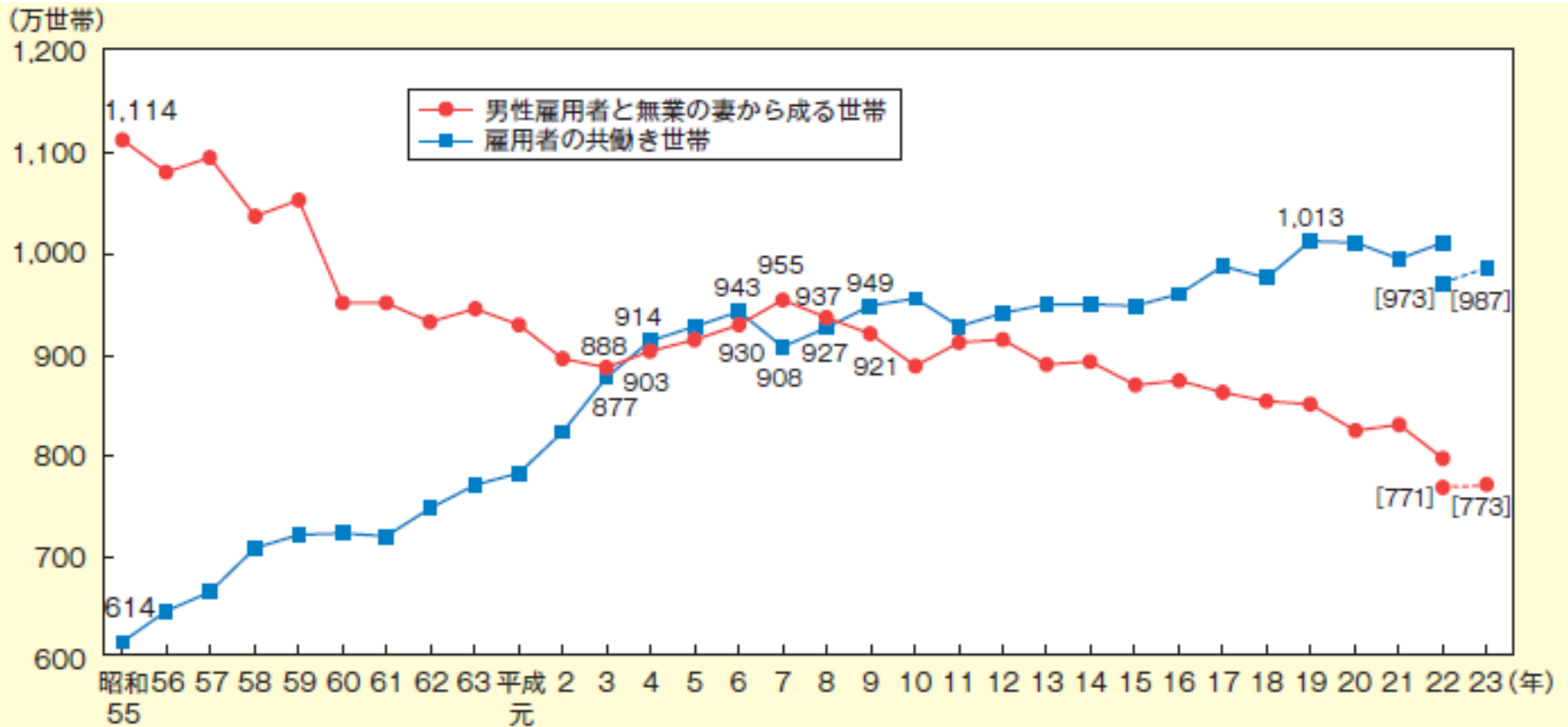
2. 米国の「15~19歳」は、16から19歳。

3. 日本は総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成23年), その他の国はILO「LABORSTA」より作成。

4. 日本は平成23年(2011年), 韓国は平成19年(2007年), その他の国は平成20年(2008年)時点の数値。

5. 平成23年度の〔 〕内の割合は、岩手、宮城、福島を除く全国の結果。

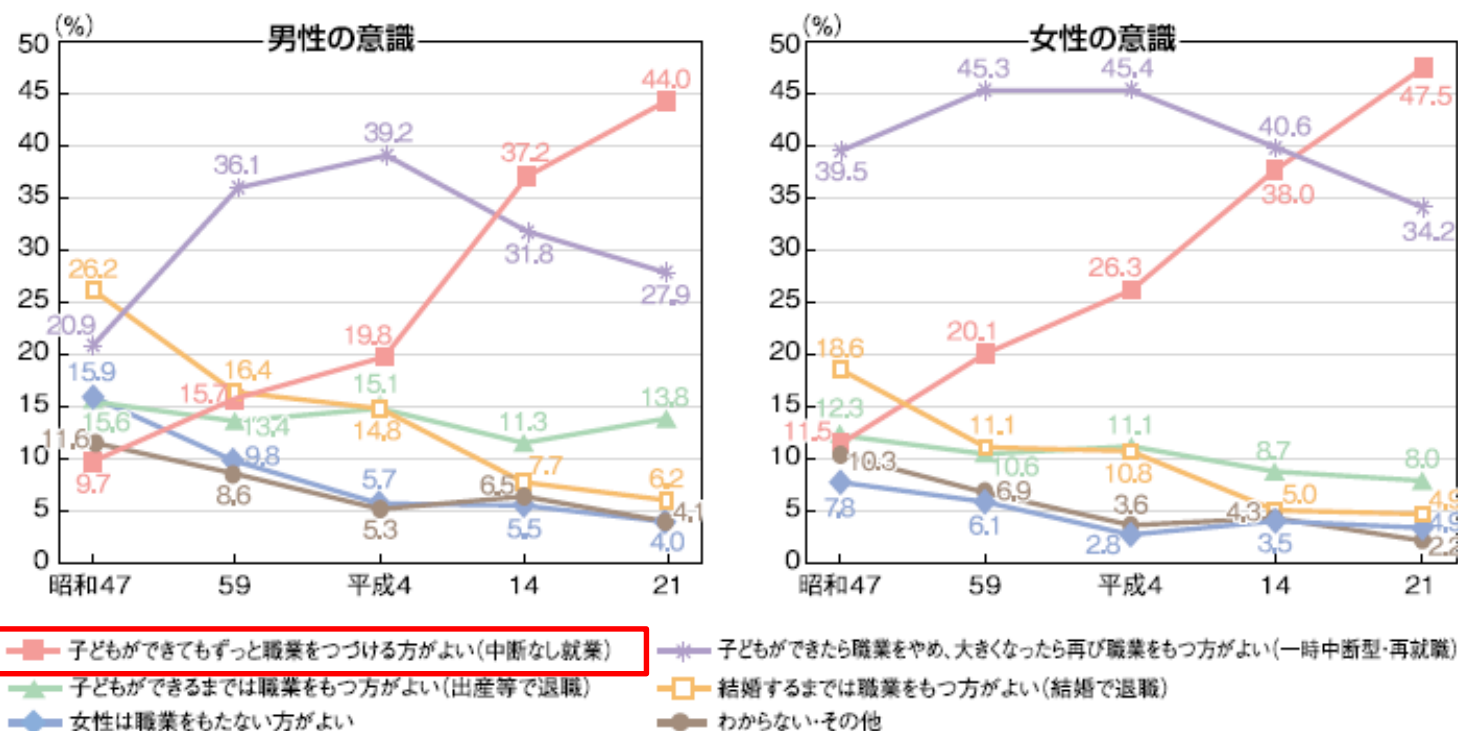
共働き世帯数の推移



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年は総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
 2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 4. 平成22年及び23年の〔〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

一般的に女性が職業を持つことに対する意識変化

女性の就業を肯定的にとらえる意識は男女ともに着実に増加しています。男性においては、平成4年から「中断なし就業」を支持する人が急増し、「一時中断型・再就職」と合わせると7割以上の男性が、女性の就業に肯定的な考え方を持っています。

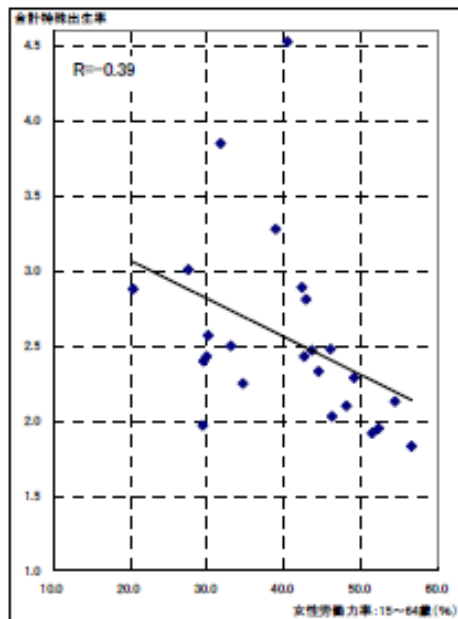


出典:「内閣府男女参画社会に関する世論調査」(平成21年10月)等、内閣府世論調査より

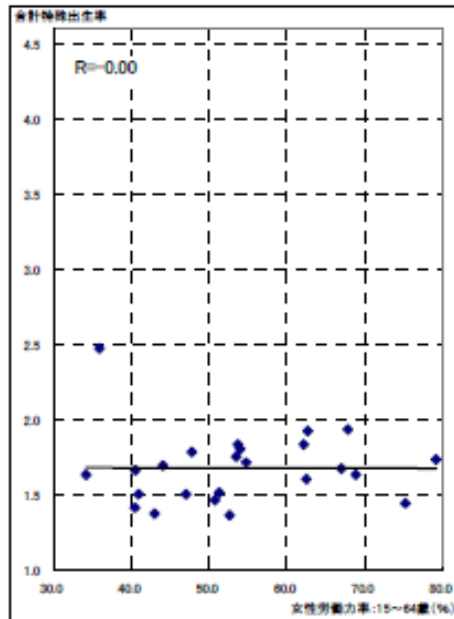
少子化と女性の労働力率の関連

OECD加盟24カ国における女性労働力率と合計特殊出生率

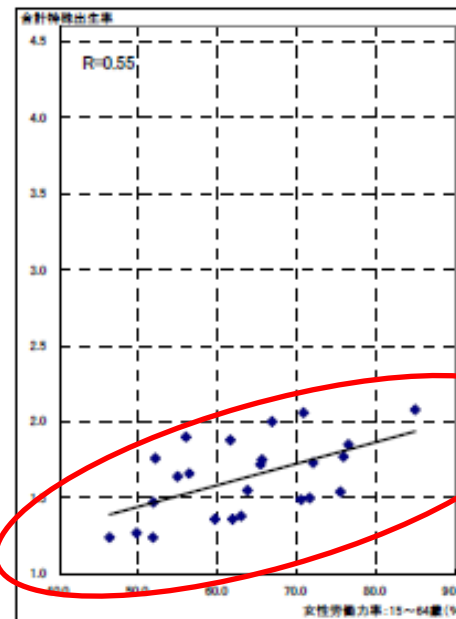
1970年



1985年



2000年



(資料)Recent Demographic Development in Europe 2004、日本:厚生労働省人口動態統計、オーストラリア Births,No.3301、カナダ: Statistics Canada、韓国:Annual Report on the Vital Statistics、ニュージーランド:Demographic Trends、アメリカ:National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(資料)「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 平成17年9月」

(注) OECD加盟30か国のうち、国民一人当たりGDP1万ドル以上の24か国を対象とした。

出典:少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際分析報告書
(平成18年9月)

お茶大の卒業生調査(2010年)から

1) キャリアパス

1935－44年生まれ 文系／理系

1945－54年生まれ 文系／理系

1955－64年生まれ 文系／理系

1975－86年生まれ 文系／理系

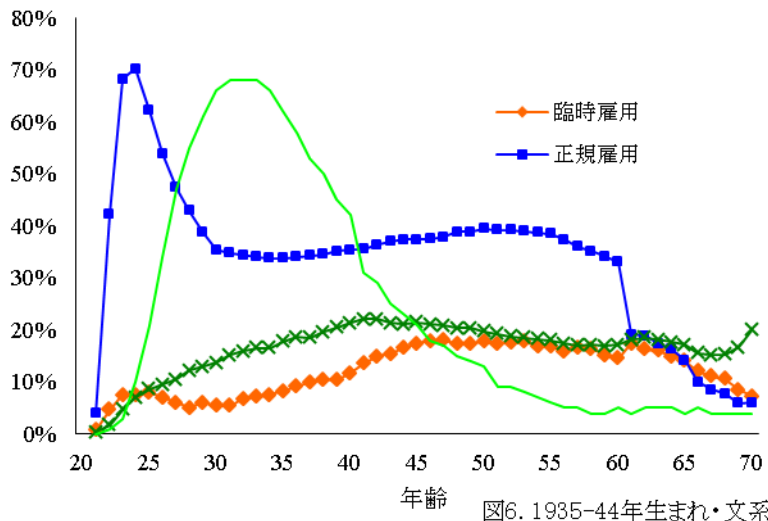


図6. 1935-44年生まれ・文系

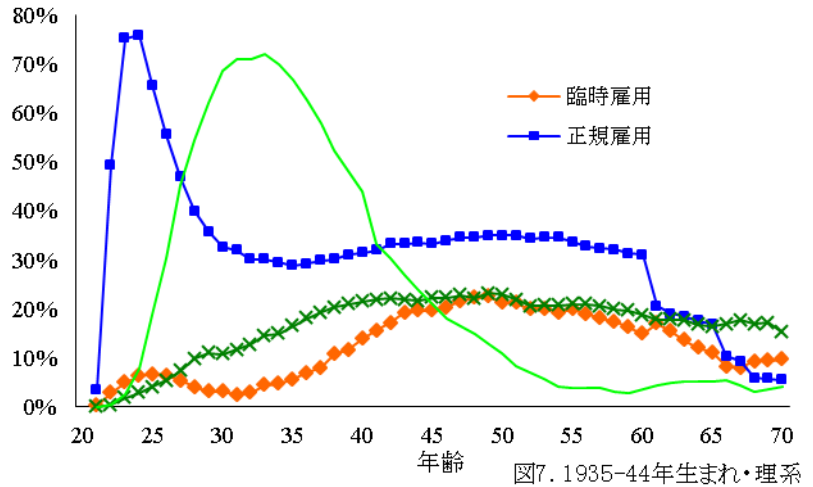


図7. 1935-44年生まれ・理系

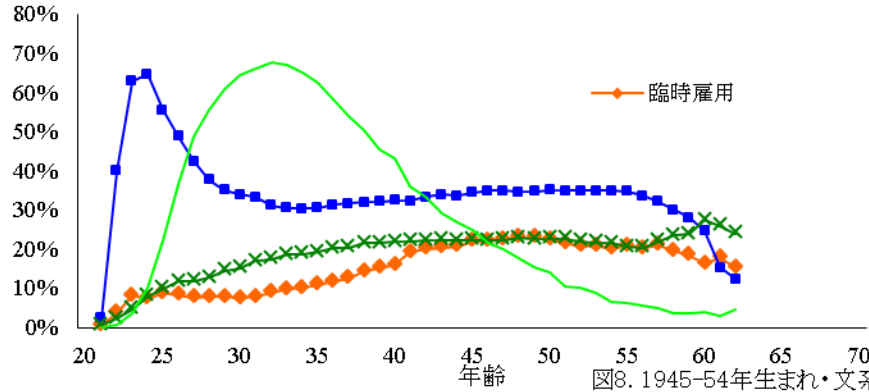


図8. 1945-54年生まれ・文系

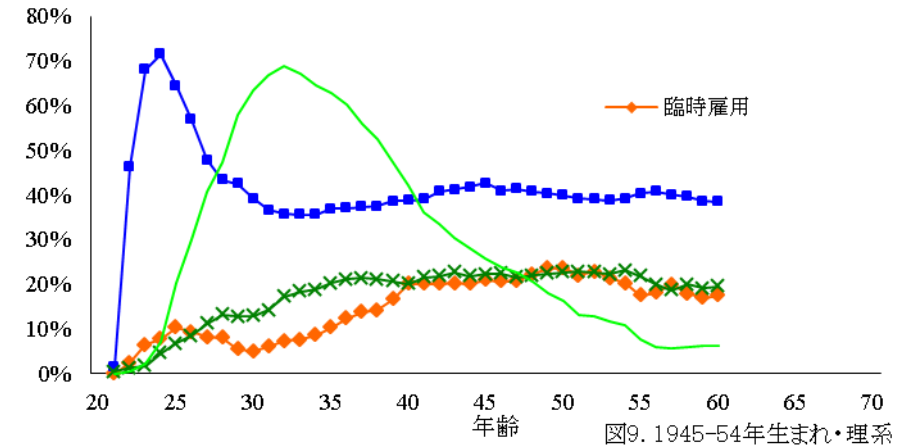


図9. 1945-54年生まれ・理系

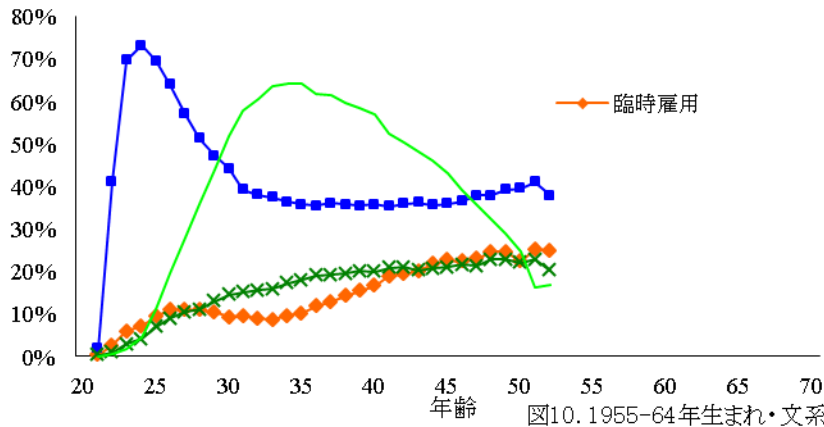


図10. 1955-64年生まれ・文系

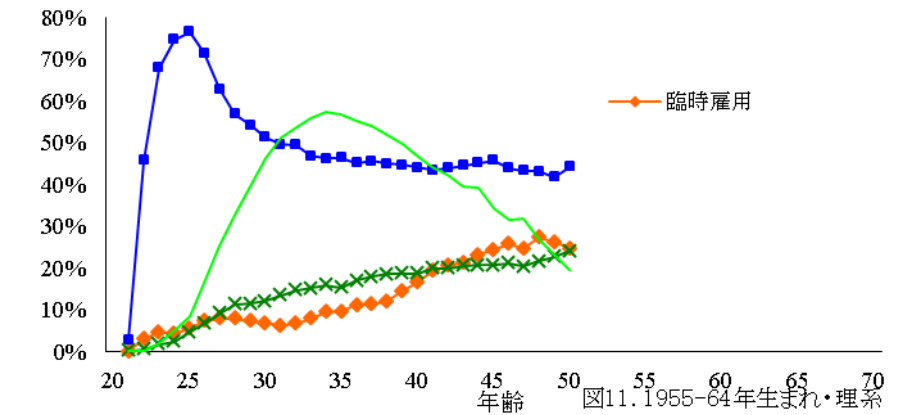
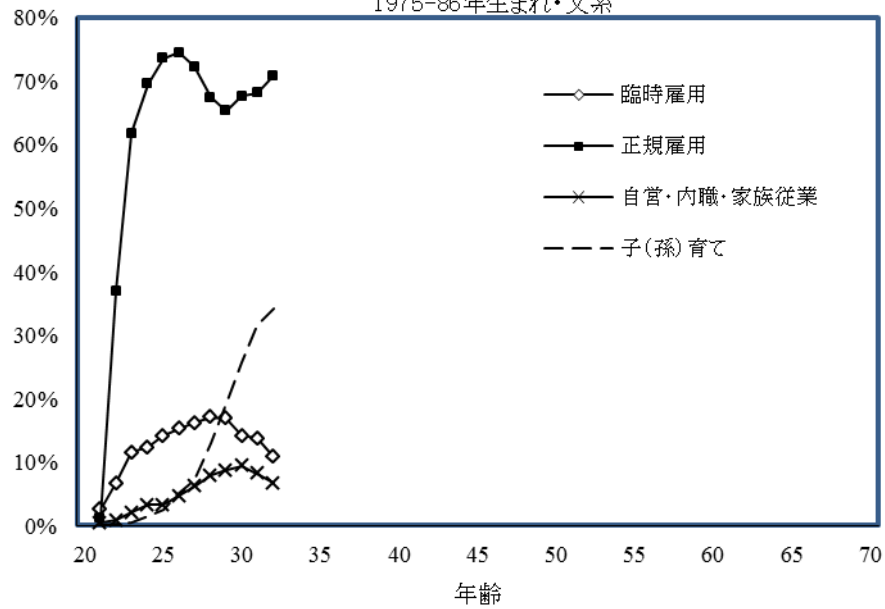
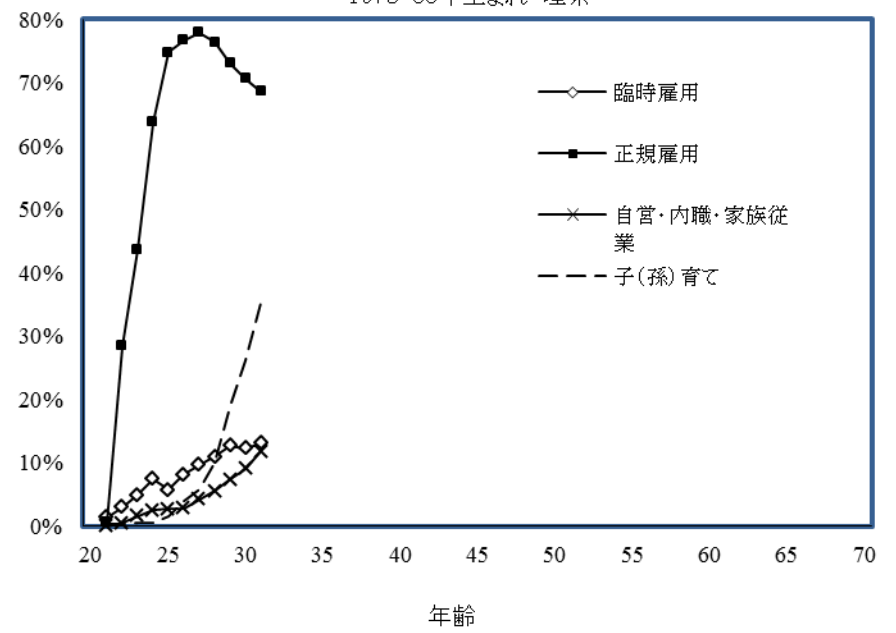


図11. 1955-64年生まれ・理系

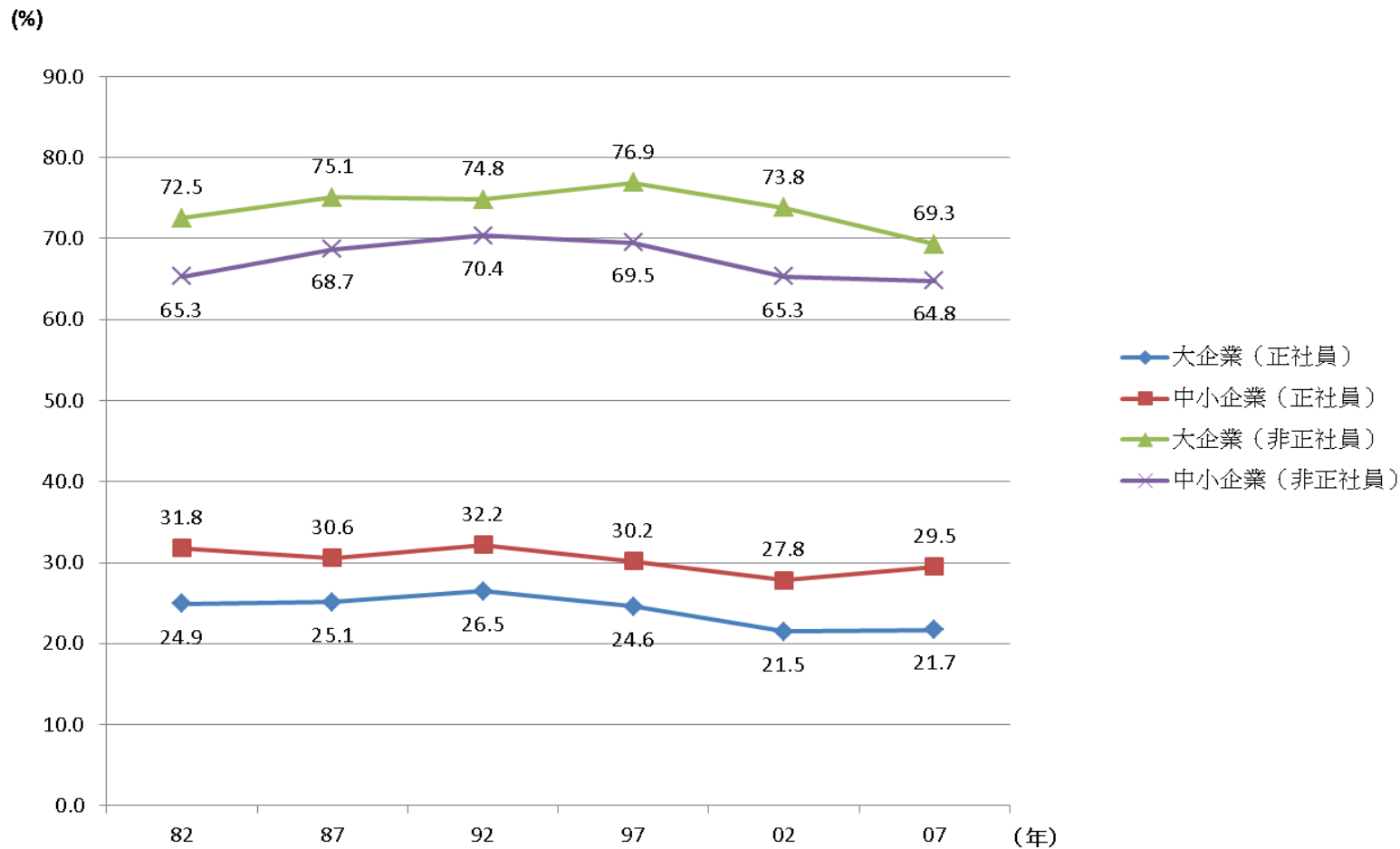
1975-86年生まれ・文系



1975-86年生まれ・理系

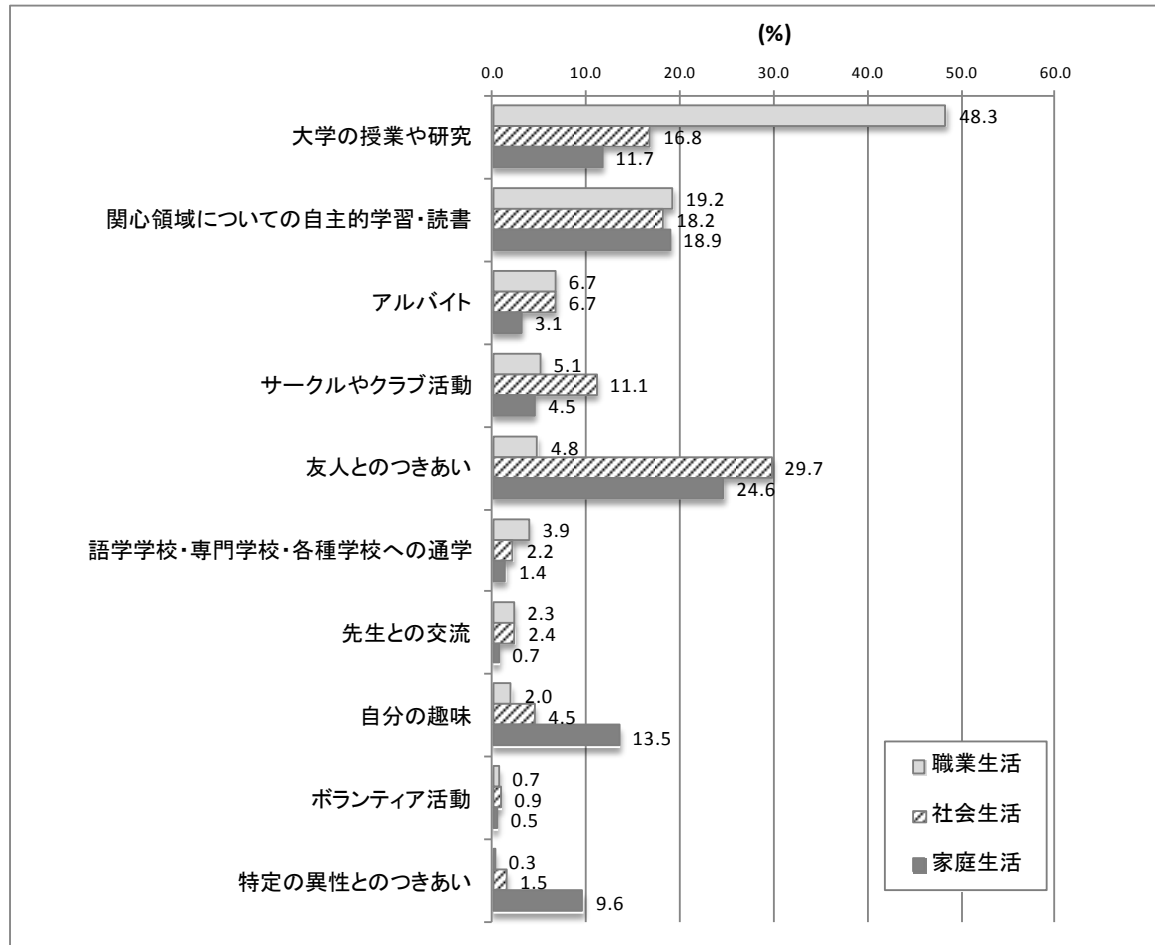


規模別雇用形態別女性比率の推移



2) 学部在学中に力を入れたこと

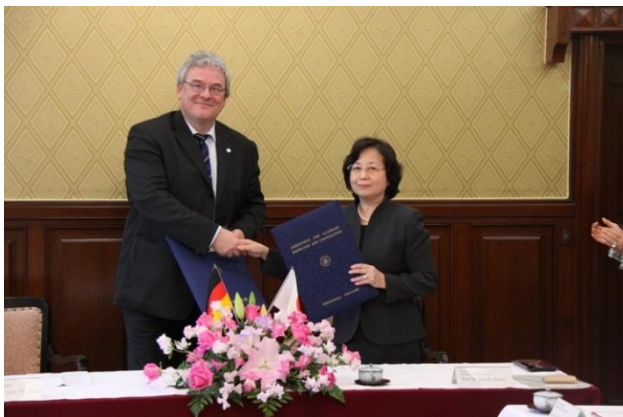
「学部在学中に力をいれたこと」が学部卒業後の生活に及ぼす影響



※卒業生のライフコースアンケートより

国内外の連携協定

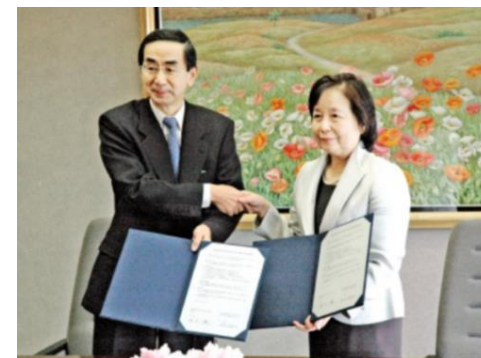
○ケルン大学と学術交流協定を締結（H22.3）



○コッレージョヌオーヴォと国際交流協定を締結（H25.3）



○福井県と企業の女性リーダー育成相互協定を締結（H24.1）



○東京工業大学と教員人材交流協定を締結（H22.5）



○一橋大学と単位互換協定を締結（H25.3）



○日本女子大学と図書館相互利用協定を締結（H23.10）

VI お茶の水女子大学のミッション

「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって
真摯な夢を実現させる場として存在する」

大学の理念

人が出会い、知が交流し、
学をなすことによって文化を創造し、蓄積し、社会に
発信し、その発展を促す。

力を携えて 未来へ！





今後のお茶の水女子大学論

公開講演会

6月19日(水)16:40~18:10

法務省中央更生保護審査会委員

元読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員

元本学経営協議会委員

北村 節子 先生



お楽しみに！！

ご清聴有難うございました。

